

令和4年度文部科学省第2次補正予算（案）

新しい資本主義の加速

1. 「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動

◆リカレント教育の推進 21 億円

大学・大学院等に対して、成長分野における即戦力人材輩出に向けたプログラム開発・実施・横展開を支援するとともに、地域ニーズに応える人材の継続的な輩出に向け、産官学金の対話の場の構築や、コーディネーターの配置等に必要な経費を措置する。

◆大学・高専の機能強化に向けた継続的支援策の創設【基金創設】 3,002 億円

デジタル・グリーン等の成長分野をけん引する高度専門人材の育成に向けて、意欲ある大学・高専が成長分野への学部転換等の改革に躊躇なく踏み切れるよう、複数年度にわたる継続的・機動的な財政支援を行うため、基金を創設し、初期投資や当面の運営経費等を支援する。

◆奨学金業務システムの改修 58 億円

教育未来創造会議提言等に基づいた奨学金制度の運用や、奨学金手続きのデジタル化等を推進するため、(独)日本学生支援機構の奨学金業務システムの改修を行う。

◆海外留学支援制度における日本人学生の留学継続のための支援 4 億円

円安により海外留学支援制度への応募時に見込んでいた資金計画に大幅な影響が生じている日本人学生の留学継続のための経費を特例的に措置する。

◆外国人留学生呼び込みのハブとなる基盤の構築 3 億円

日本発のオンライン国際教育プラットフォーム「JV-Campus」において、優秀な外国人の日本の大学への誘引、受入から高等人材としての定着まで、全国の大学が「共同利用できる教育コンテンツ」の整備を加速化し、外国人留学生呼び込みのハブとなる基盤を構築する。

◆医学部等教育・働き方改革支援事業 15 億円

医学部等における共用試験の公的化に向け確実な実施のために必要な教育設備整備や、大学病院における医師の業務効率化を推進する ICT 機器等の整備を支援する。

◆幼稚園の ICT 環境整備 8 億円

幼稚園における事務処理等の園務の効率化をはじめ、オンラインによる教員研修や保育参観、保育動画の配信やアプリを利用した家庭との連絡など、必要な ICT 環境整備を支援する。

◆運動部・文化部活動の地域連携や地域クラブ活動移行 19 億円

部活動の地域連携や地域クラブ活動移行に向けた環境の一体的な整備に向け、令和5年度当初からの円滑な実施を図るため、関係者との連絡調整等を行う総括コーディネーターの研修会開催や人材バンク設置など、地方公共団体が行う移行体制の構築に必要な経費を支援する。

2. 科学技術・イノベーション

- ◆地域中核・特色ある研究大学の振興【基金創設】 2,000 億円
地域の中核・特色ある研究大学に対し、研究活動の国際展開や社会実装等に必要な環境整備を継続的に支援する枠組みを設けることで、これらの大学と大学ファンド支援対象大学の相乗的・相補的な連携を実現し、我が国全体の研究力の発展をけん引する研究大学群を形成する。
- ◆国際頭脳循環・国際共同研究の推進（トップダウン型）【基金創設】 501 億円
政府主導で先端分野を設定し、先進国との戦略的な大型国際共同研究を推進するとともに、国際共同研究を通じ世界の国際頭脳循環のネットワークへの日本人研究者の参画を促進する。
※このほか、JSTの基金には、内閣官房が進めるグローバル・スタートアップ・キャンパス構想関連事業に係る 66 億円を計上
- ◆科研費「国際先導研究」の拡充による国際共同研究の強化【基金積み増し】 110 億円
トップレベル研究者間の主体的なネットワークによるハイレベルな国際共同研究を支援するとともに、長期の海外派遣・交流等を通じ、世界を舞台に戦う若手研究者の育成を推進する。
- ◆創発的研究支援事業の強化【基金積み増し】 553 億円
自由で挑戦的・融合的な構想に、リスクを恐れず挑戦し続ける若手を中心とした研究者を対象に、最長 10 年間の安定した研究資金と、研究に専念できる環境の確保を一体的に支援する。
- ◆科研費「特別研究員奨励費」による若手研究者への支援の強化 46 億円
トップレベルの若手研究者である日本学術振興会特別研究員が、国際共同研究をはじめとする研究活動を複数年度にわたり柔軟にできるよう、「特別研究員奨励費」の基金化等を推進する。
- ◆探究・STEAM 教育に資する科学コミュニケーション強化 8 億円
探究・STEAM 教育を社会全体で支えるエコシステムを確立し人材育成を進めるため、日本科学未来館の展示の抜本強化等を進める。
- ◆量子・AI・マテリアル等の重点分野の研究開発の推進 171 億円
量子・AI・マテリアル等の国家的・社会的に重要な超先端重要技術の推進のための基盤整備及び研究 DX の推進を行う。
- ◆健康・医療分野の研究開発の推進 72 億円
再生・細胞医療・遺伝子治療、脳科学等の健康・医療分野の先端研究基盤の整備を行う。
- ◆官民地域パートナーシップによる次世代放射光施設の推進 27 億円
新しい形の官民共同大型プロジェクトとして進める次世代放射光施設を前倒しで整備することにより、我が国の研究力・産業競争力を強化する。
- ◆宇宙分野の研究開発 639 億円
国際宇宙探査(アルテミス計画)を推進するとともに、基幹ロケットの開発や打上げ能力の向上に向けたインフラ整備、災害対策等に貢献する地球観測衛星等の研究開発等を推進する。
- ◆海洋・極域・気候変動分野の研究加速 15 億円
北極域研究船の建造を確実に促進するとともに、海洋状況把握や防災・減災に向けて大深度 AUV の開発等を推進する。

◆革新的 GX 技術創出事業【基金創設】 **496 億円**

2050 年カーボンニュートラル実現等に向け、我が国のアカデミアが高いポテンシャルを有する水素、蓄電池、バイオものづくり等について、企業等における社会実装と連携した基盤研究開発を複数年度にわたって支援する枠組みを設ける。

◆次世代 X-nics 半導体創生拠点形成事業 **11 億円**

デジタル社会やカーボンニュートラルの実現、経済安全保障の確保に向けて、大学等における省エネ・高性能な半導体集積回路の研究開発体制を強化する。

◆核融合発電の実現に向けた基幹技術の研究開発 **59 億円**

クリーン・エネルギーの実現に向け、核融合発電に必須の基幹技術の研究開発を加速し、経済安全保障に資する核融合の実用化に必須の技術を他国に先んじて獲得する。

◆日本原子力研究開発機構の研究施設高度化（エネルギー対策特別会計含む） **135 億円**

革新炉開発や医療用 RI 製造のため、「常陽」の新規制基準対応をはじめとする運転再開に向けた準備等を加速する。また、東海再処理施設の新規制基準対応等の安全対策を実施する。

◆地震・津波観測網等の機能強化（N-net の構築等） **58 億円**

激甚化・頻発化する各種災害に対応した防災・減災、国土強靱化に貢献するため、南海トラフ海底地震津波観測網(N-net)の構築をはじめとした地震・津波観測網等の強化を加速する。

◆経済安全保障重要技術育成プログラム【基金積み増し】 **1,250 億円**

経済安全保障の強化推進の観点から先端的な重要技術を迅速かつ機動的に育てるための基金を拡充する。

◆大学等における教育研究基盤の強化等 **322 億円**

イノベーション創出につながる研究等を進めていくために必要な教育研究基盤設備や最先端研究設備の整備等を支援する。

➤国立大学等 239 億円 ➤国立高専（含む練習船）70 億円 ➤私立学校 13 億円

◆国立研究開発法人等の研究活動等の継続に係る対応 **119 億円**

国立研究開発法人等の研究施設・設備において、省エネ設備の整備など、研究活動等の継続的な実施に資する取組を行う。

3. スタートアップの起業加速

◆国際展開する大学発スタートアップの創出【基金創設】 **1,500 億円**

大学発スタートアップの創出に向け、国際展開も見据えたギャップファンド等の支援を複数年にわたって支援する枠組みを設ける。また、アントレプレナーシップ教育の機会を高校生等に拡大する。 ※施設整備 502 億円については、地域中核・特色ある研究大学の振興と重複計上

◆高等専門学校スタートアップ教育環境整備 **60 億円**

アントレプレナーシップ教育に取り組む全ての国公立高専に対して、高専生が起業を含め自由な発想で集中して活動にチャレンジできる起業家工房の整備などの取組を支援する。

4. DX（デジタル・トランスフォーメーション）

◆GIGA スクール構想の推進 95 億円

運営支援センターの機能強化、リーディングDXスクールによる先進事例全国展開、学校 DX 戦略アドバイザーによる重点支援、高等学校情報科支援強化、次世代の校務デジタル化実証研究、デジタル教科書・教材等通信環境調査等の取組を集中的に進め、学校 DX を加速する。

◆教育 DX を支える基盤的ツールの整備・活用等 6 億円

教育DXを強力に推進する観点から、オンライン上で学習できる CBT システム(MEXCBT:メクビット)等の機能改善・拡充等を行うほか、全国学力・学習状況調査のCBT化に向けた実施準備として問題作成を実施する。

◆国民のデジタルリテラシー向上事業 13 億円

誰もが、いつでも、どこでも、デジタル化の恩恵を享受できるようにするため、公民館等の社会教育施設や学校等の場を活用したデジタル講座の実施を支援する。

◆「新たな教師の学び」を支える研修体制の構築 25 億円

オンライン研修コンテンツの充実や研修の成果確認・評価モデルの開発等による教員研修の高度化を図るほか、全国的な研修履歴記録システムと各教育委員会や大学等が提供する研修コンテンツを一元的に収集・整理・提供するプラットフォームを一体的に構築する。

コロナ禍からの需要回復、地域活性化

◆統括団体による文化芸術需要回復・地域活性化事業 100 億円 (アートキャラバン2)

大規模で質の高い公演等の実施や配信を行う全国規模の文化芸術統括団体を支援するほか、地域の文化芸術を振興する地域の文化芸術団体・芸術家等を支援する。

◆子供の文化芸術の鑑賞体験等総合パッケージ 18 億円

学校における文化芸術の鑑賞・体験機会や地域における伝統文化等の体験・修得の機会を提供するとともに、劇場・音楽堂等における子供の実演芸術の鑑賞・体験の機会を提供する取組を支援する。

◆地方活性化のための文化財保存・活用支援事業 47 億円

地方の活力を引き出すため、文化財を活用するために必要な防火・耐震対策を行うとともに、国指定文化財の修理・整備のうち、特に緊急性が高いものを早急を実施する。

◆地域活性化のための伝統行事等振興事業 15 億円

用具等整備など地域の伝統行事等の基盤整備を支援するとともに、相談窓口を設置して収益機能を強化する取組等を促進することにより、地域経済を活性化する。

◆国立文化施設の機能強化 15 億円

国立文化施設の施設整備を行い、災害に備えるとともに観覧者等の安心・安全を確保した快適な観覧環境等を実現する。

◆大規模国際スポーツ大会開催準備事業 10 億円

大規模な国際スポーツ大会について、新型コロナウイルス感染症の影響による延期に伴い、やむを得ず追加となった開催経費の一部を補助し、円滑な実施を支援する。

防災・減災、国土強靱化の推進など国民の安全・安心の確保

◆学校施設等の整備 2,579 億円

児童・生徒・学生等の安全・安心の確保、子供たちの多様なニーズに応じた教育環境の向上、学校施設やスポーツ施設等における老朽化対策、脱炭素化、耐震対策、イノベーション拠点の整備等を推進するほか、国立劇場再整備等を進める。

➢公立学校・社会体育施設	1,204 億円	➢私立学校	94 億円
➢国立大学・高専等	582 億円	➢認定こども園	86 億円
➢国立劇場再整備	500 億円	➢独立行政法人等	113 億円

◆国立研究開発法人等の耐震化・老朽化対策 112 億円

国立研究開発法人等において、施設・設備の安全対策機能等を強化する。

◆学校施設の災害復旧等 213 億円

令和4年発生 of 福島県沖を震源とする地震や令和4年8月1日から同月22日までの間の豪雨及び暴風雨による災害等により被害を受けた学校施設・設備等の災害復旧を迅速に進める。

➢公立学校・社会教育施設	70 億円	➢国立大学・高専等	69 億円
➢私立学校	59 億円	➢文化財	11 億円 等

◆学校等の感染症対策等支援 255 億円

幼・小・中・高・特別支援学校・在外教育施設等における保健衛生用品等の購入等に係る取組や、地域の実情に応じた換気対策等の実施及び特別支援学校スクールバスにおける感染リスクの低減を図る取組等に必要な支援を行う。

◆こどもの安心・安全対策支援事業 78 億円

子供の安全対策として、子供の送迎用バスへの安全装置の装備や、登園管理システムや子供の見守りタグ(GPS)の導入に係る必要な経費の支援を行う。

合計 1兆4,426 億円

※重複計上となる事業等があるため、各事項の総計と合計額は一致しない。